

日本都市社会学の源流に学ぶ

— 鈴木榮太郎と磯村英一の都市社会理論の検討を通して —

小内 純子

本稿は、日本都市社会学の第1世代に属する鈴木榮太郎と磯村英一の都市社会理論について検討したものである。両者は、ともに実証研究を重んじ、現実とのフィードバックを通じ理論を鍛え上げるという研究スタイルをとるが、その理論的背景は大きく異なり、それゆえ都市社会へのアプローチもきわめて対照的なものとなっている。鈴木は、「社会生活の基本構造」を把握するという視点から、いわば都市社会の骨組み部分に焦点をあてた研究を進めているのに対し、磯村は、都市社会の猥雑さのなかに「都市的なもの」をみ、猥雑さも含み込んだかたちで都市社会の把握を試みている。本稿では、まず、それぞれの理論について、理論的背景と理論枠組みの検討を行い、その意義と現段階的課題の指摘を行う。その上で、最後に、両理論の相互補完的な関係についてふれる。両理論は、時代的な制約を受けつつも、現代都市社会の分析に繋がるような豊かな視点を内在させており、我々が引き継ぐべき点も多い。

はじめに

社会が大きな転換期にある現在、地域社会をめぐる状況も大きく転換をとげてきている。こうした現実の変化は、当然のことながら地域研究に方法論的見直しを要請する。わが国の地域研究の場合、それは、主にH・ルフェーブル、M・カステル、D・ハーヴェイらのいわゆる「空間論」の導入と検討というかたちで進められてきた。しかし、それらの多くは理論の紹介の域を出ず、「モノグラフによる裏付けの脆弱さも含め、リアリティーの希薄さを感じる。⁽¹⁾」と評される状況にある。実際、これらの理論は、現代社会が直面する状況、とりわけ日本の現状をいかに把握し得るかを、事実をもって示すことに成功しているとは言いがたい。

こうした混迷ともいえる学問的状况のもとで、地域社会研究がこれまで蓄積してきたモノグラフ研究を総括し、その限界とともに、継承すべき点を正当に評価することの必要性が主張されてきている。それを受けて、地域社会学会でも、とくに福武直の「構造分析」からなんらかの影響を受けたグループの研究業績の検討などが、学会大会や研究会で継続して行われてきている。筆者もかつて、独自の問題意識から島崎、布施、蓮見グループの研究の検討を行った⁽²⁾。しかし、地域社会研究が継承すべき蓄積は「構造分析」の系譜に位置する研究にとどまるものではないと思われる。とくに、日本都市社会学の創生期の試みのなかには、時代的制約を受けつつも現代社会を分析する際にも看過し得ない視点を含んでいるものが見受けられる。

本稿では、以上の現状認識にたつて、都市社会学者の第1世代といわれる人々の中から、鈴木榮太郎と磯村英一を取り上げ、その理論の意義と限界を検討していく。後述するように、両者はきわめて対照的なスタンスから都市社会分析にアプローチしている。しかし、ともに丹念な実証研究とのフィード・バックの作業を通じ理論を鍛え上げており、そのなかから独自の理論を構築してきたという点で共通点を有している。その研究スタイルも含め学ぶべき点は多い。

それでは、最初に、鈴木榮太郎の都市社会論を検討した上で⁽³⁾、それとの対比において磯村英一の都市社会論を検討していくことにする。

1. 鈴木榮太郎の都市社会論

1.1 鈴木榮太郎の理論的背景

鈴木都市社会論を理解するためには、次の2つの理論的背景を知ることが重要であろう。

第1が、鈴木都市社会研究が農村社会研究の延長線上で行われたという点である。鈴木が都市社会の研究に着手したのは戦後のことである。『都市社会学原理』(1957年)の序文によれば、都市社会学の研究を志したのは、終戦直後の東京で、CIEの世論調査課が行った社会調査に参加し、そこでアメリカの研究者と交流したことを契機とするものであった。鈴木は、すでに戦前段階に、20年余りの農村社会研究の集大成として『日本農村社会学原理』を著しており、豊富な実態調査をもとに「自然村理論」を世に問うていた。

従って、都市社会の研究は、常に農村社会との比較において行われ、かつ農村社会の分析方法を都市分析に適応するという方向で進められていくことになる。鈴木自身、「都市の構成原理には、村落の構成原理が無関係である筈はないという予想をもって研究を開始した⁽⁴⁾」と記している。実際、基礎的社会とい

べきものは村落と都市の二つの聚落社会のみであるとし、その二つの基礎的社会はともに、共同防衛の機能と生活協力の機能を有するものとして把握していた。

このように、鈴木が農村社会分析を都市社会分析に応用していったことは、鈴木都市社会把握に堅実な分析視角を与えていくことになるが、その一方で、分析視角を最初から限定してしまうことにもなり、後にみるように、結果として農村社会分析にみられた問題点をそのまま引きずっていくことになる。

第2に、鈴木都市社会論には、シカゴ学派に対するアンチテーゼの意味合いが強く作用していた。当時、シカゴ学派の成果が日本に紹介され、日本の研究者による都市研究にも少なからぬ影響を及ぼし始めていた。しかし、鈴木は、シカゴ学派の研究を日本に応用することに対して、あるいは、その方法論に対して、次のような点で疑問を抱いていた。

1つは、アメリカの都市の形成過程と日本の都市の形成過程の決定的な相違という点に関してである。アメリカ合衆国の都市は、建国以来、比較的短期の間に、膨大な数の移民を飲み込みながら急成長を遂げてきている。例えば、シカゴ市の場合、1831年当時100人程に過ぎなかった人口が、1862年に14万人弱に、そしてシカゴ学派が黄金期を迎える1920年には270万人に膨れ上がっている。それは、「人種の坩堝」「モザイク都市」と形容されるような大都市が、突如として大平原に出現するといった状況を呈していた。鈴木は、こうしたアメリカ社会の形成過程の特殊性をとらえ、「アメリカでは、村落や都市は正常の発展過程を辿ってはいない。……(略)……発展の過程が異常であるから、都市の基本的意義などの理解を得るにははなはだ都合の悪い事情である。⁽⁵⁾」と述べている。

2つに、シカゴ学派の生態学的アプローチに対する疑問である。鈴木は、「アメリカにおける都市外周の社会圏の研究」にふれた箇所

で、都市生態学におけるセントラリゼーションの分析視角に関して、セントラリゼーションは、「人々のはっきりした目的的な行動に基づくものであって、それを生態学的プロセスと解しなければならぬ必要はどこにも存しない。」⁽⁶⁾という指摘をおこなっている。生物学の影響を強く受けた人間生態学的な視点からの都市社会分析に対して、批判的な視点を有していたことがわかる。

3つに、シカゴ学派が、シカゴ市で深刻化してくる「都市問題」や「余暇集団」に焦点を当てた研究を行ってきたことに関してである。鈴木は、「社会生活の基本的構造を明らかにするのが社会学である。」⁽⁷⁾という立場を堅持していた。従って、「社会生活の基本的構造」の把握が十分に行われず、むしろ鈴木にしてみれば「基本的構造」からはズレていると思われる「都市問題」や「余暇集団」に重点をおいたシカゴ学派の研究は、都市社会把握の核心部分を見落としているとみなされたのである。

このように、鈴木都市社会論を理解するには、鈴木が農村社会との比較の視点から都市社会を捉えようとしていたことと、シカゴ学派の方法論に対する批判的な視角を堅持していた点を、まず押さえておく必要がある。

1.2 正常人口の正常生活の理論

さて、鈴木都市社会論は、主に、「正常人口の正常生活」論、社会構造論、生活構造論、結節機関説より構成されている。それぞれを概念を検討したのちに、意義と限界について述べていく。

まず、「正常人口の正常生活」とは、「現在の都市を構成している人々の生活の中に正常形を見定める⁽⁸⁾」ために導入された概念である。この理論は、鈴木が、都市に生活する人々の観察を通じて、「彼らの生活が如何に一様に単調なものであるか」ということを改めて認識したことから導き出されてきたものである。従って、「単調を破っている人」や「都市

生活の混乱を思わせるもの」は「異常人口の異常生活」として把握され、それは「都市の塵埃」に過ぎないものとして、分析の対象からはずされていくことになる⁽⁹⁾。言うまでもなく、この背景には、「都市問題」や「都市病理」現象に研究の力点を置くシカゴ学派に対する批判が存在していた。

ところで、ここで問題になるのは、鈴木が何を「正常形」とし、何を「異常形」として把握していたのかという点である。ここで鈴木が「正常人口の正常生活」として把握したのは、就学期と職業期にある人口の生活である。一方、「異常」とは、「その状態を仮に大多数または全人口が持続すれば社会生活の存続はあり得ないと思われるような状態。」⁽¹⁰⁾にある人々のことを指していた。従って、就学期と職業期にありながら何らかの理由で学業・職業についていない人々は「異常人口」となり、また人の一生においても、就学期と職業期以外の、幼児期と老齢期の生活は「異常生活」と把握されることになる。

こうして鈴木都市社会論は、「正常人口の正常生活」を営む人々＝就学期と職業期にある人々の生活を軸に構築されていくことになる。

1.3 都市の社会構造

鈴木は、自らの社会構造概念について次のような説明を行っている。「それは諸種の社会集団や定形化している諸種の社会関係や諸種の前社会的統一が、現実さまさまの形で相集まって一つの複合的社会的一体を形成している場合、それを以上の如き社会的要素に一応解体して理解し、その結果に得られた一組の社会的要素の組み合わせを社会構造という⁽¹¹⁾」としている。すなわち、複合的社会的一体としての都市を構成する要素＝社会集団、社会関係、前社会的統一⁽¹²⁾を把握し、一旦分解し、分析し、その結果に基づいて再度組み合わせたものを社会構造と捉えている。

このうち都市の社会構造を構成する社会的

要素として、鈴木がもっとも重視したのは、農村の場合と同様に社会集団である。都市の場合、社会集団としては、①世帯、②職域、③学校、④生活拡充集団、⑤地区集団（生活拡充集団の一種）の5つと、特殊団体として地方自治体及び3種の生業組合（商店街組合、同業組合、労働組合）が取り上げられ、分析されている。その結果、世帯と職域集団・学校を都市における最も基本的な集団として抽出してくる。これは、鈴木が、就学期と職業期にある人々を「正常人口の正常生活」とし、その人々の生活を中軸に据えて都市社会理論を構築したことを考えれば、当然の結果といえよう。

そして、その一方で、生活拡充集団については、「所詮、それは都市の社会構造におけるアクセサリ-的な皮層構造にすぎない。⁽¹³⁾」「都市の夜空に五彩の色も鮮やかに輝くネオン・サインである。⁽¹⁴⁾」とされ、とるに足らない瑣末的現象にすぎないとして、切り捨てられていくことになる。

このように、鈴木の世界構造把握は、世帯と職域集団・学校を支柱に据えて行われた点に大きな特徴があるといえる。

1.4 都市の生活構造

さらに、鈴木は、このように社会構造を把握する一方で、生活構造概念の設定を試みている。この生活構造概念は、社会構造概念では把握しきれない社会的統一の動的側面を理解するために導入されたものである。ここにおいて、鈴木が社会構造概念によって都市社会の静態的構造を、生活構造概念によって動態的現象を把握しようとしていたことがわかる。

鈴木の定義によれば、生活構造とは、「個々の聚落社会における生活現象の中にみられるさまざまな時間的秩序の一組と空間的秩序の一組の組み合わせ⁽¹⁵⁾」であるとされる。つまり、都市の住民の生活現象にみられる時間的周期性と地域的整序を明らかにすることが目

指された。

まず、時間的秩序とは、都市住民の生活の時間的過程に存在する周期的反復の秩序を意味している。人々の生活は、一日、一週間、一カ月、一年間、及び一代、あるいはそれ以上の周期で繰り返されていくとされる。例えば、一週間であれば、週間作業計画、日曜日の休業、休養、娯楽などが周期的に繰り返されている。

一方、空間的秩序とは、都市住民の地域的生活秩序を意味している。各都市は、そこに存在する結節機関（後述）の種類と数に応じた地域的空間を形成しており、そこにおける人々の生活も、無意識のうちに、生活の必要に応じて、社会圏や生活地区⁽¹⁶⁾を形成しているというものである。

このように鈴木の世界構造概念は、都市社会における動態的現象を把握するために導入されたものであるが、それはけっして変化を把握するためのものではなく、動態的現象のなかにある秩序の抽出に重点をおくものであった。

1.5 結節機関説

もう1つ、鈴木の世界社会理論の中軸をなすものに結節機関説がある。それまでの多くの理論が、都市の定義を人口の多さに求めていたのに対し、鈴木は都市の都市たる所以を結節機関の集積に求めた。すなわち、鈴木は、都市の定義を、「国民社会における社会的交流の結節機関をもつことにより、村落と異なっているところの聚落社会である。⁽¹⁷⁾」としている。

鈴木は、国民社会内における大中小都市の配置を大樹にたとえ、大樹の枝の分岐点には大きな都市が、小枝の分岐点には小都市が形成され、この分岐点にそれぞれのレベルの機関が集積しているとみていた。大きい都市には多くの機関が、小さい都市には少ない機関が集積しており、そこが分岐点になって上級都市や下級都市と結びついているということ

から結節機関と名付けられている。

鈴木が、当時結節機関としてあげたものは、商品流布の結節的機関をはじめ、国民治安、国民統治、技術文化流布、国民信仰、交通、通信、教育、娯楽に関わる結節的機関であった。なかでも、行政的結節機関（国民統治の結節的機関）と経済的結節機関（商品流布の結節的機関）を重視している。

また、上級都市と下級都市との関係については、①上級都市から下級都市への流れの方が下級都市から上級都市への流れより太いということ、②上級機関の機能が、連絡・管理・統制の機能から、次第に、支配・命令・統率へ、また、下級機関の立場が、信頼・依託から、服従、屈服、盲従へ変化する傾向がある点などを鋭く指摘している⁽¹⁸⁾。

1.6 鈴木理論の意義と限界

さて、以上鈴木都市社会論の理論枠組みをみてきた。そこから、現段階においても重視すべき点として、次のことを指摘することができる。

第1に、鈴木が「社会生活の基本的構造」を把握する視点を堅持した点である。

鈴木理論は、後述するように、「社会生活の基本的構造」を把握するために、都市市民の生活を「正常」と「異常」に分け、「異常」の部分の捨象してしまう点で大きな問題をはらんでいるが、少なくとも次の点に関しては注目しておく必要があると思われる。

すなわち、農村を中心とする社会から都市を中心とする社会へ移行する変動期において、鈴木は「意外なほど単調に繰り返されていく普通の人々の生活」に注目して理論形成を行なっていったという点である。現代社会も大きな変動の渦中にある。そのなかで、我々は、ともすると新奇なものや変化が大きいものに目を奪われがちになる。しかし、そうした新たな動きを取り押さえると同時に、一方で、「意外なほど単調に繰り返されていく普通の人々の生活」をも射程に納めた分析視角が

必要とされているのではないだろうか。そうでなければ、リアリティーを欠いた理論ばかりが生み出されてくることになる。

第2に、結節機関説に関してである。鈴木は、都市の特徴を結節機関の集積という点から捉えた。これは都市を単なる人口の集中という現象から把握していた従来の視角に、新たな視点を導入したという意義をもつと同時に、都市社会を一国レベルの位置関係のなかで把握することの重要性を初めて指摘したといえる。上級機関と下級機関の関係性のうちに、当該都市の国内におけるステータスを捉え、その都市の特徴を押さえるという方法である。これは、後に布施鉄治の機構分析に引き継がれていくことになる⁽¹⁹⁾。さらに、こうした諸機関に注目した分析の重要性は、管理中枢機関や世界の金融センターの集積に注目して世界都市を規定した近年の「世界都市論⁽²⁰⁾」にもみることができる。

それゆえ、我々が、特定都市を分析にする際には、当該都市が、国内あるいは世界において如何なる位置を占めているのか、また、そのことによりどのような特徴が都市社会に刻印されているのかを、常に念頭においておく必要があるといえよう。

以上のように鈴木理論から引き継ぐべき遺産は少なくなく、他方で、再検討を要すると思われる諸点も多く見受けられる。

第1に指摘できることは、「社会生活の基本的構造」を把握するために、都市住民の生活を「正常人口の正常生活」に分析の対象を絞った点についてである。すでにみたように、ここで「正常人口」というのは就学期と職業期にある人口のことであり、幼児期や高齢期にある人や学業・職業につくことができない人々は分析の射程外におかれている。こうした対象設定のもつ問題については、とりわけ高度経済成長期以降、都市住民を「市民」「消費者」「生活者」という観点から把握することの重要性が指摘されるようになってきた経緯

を思い起こせば、改めて説明を要しないであろう。

さらに、近年のフェミニズムの成果に照らしてみても、鈴木立論の限界は浮かび上がる。すなわち、ここで「正常人口の正常生活」という性別不詳の表現を用いながらも、鈴木によって想定されているのは、就学期と職業期にある男性であることが自明だからである。例えば、職域と世帯の説明の箇所、「職場に形成されている集団と、休養の場所に形成されている集団⁽²¹⁾」という表現がなされているが、少なくとも女性にとって世帯(家庭)は単に休養の場所としてはありえない事実をみても、それは明らかである。

第2に、同様な問題は、鈴木社会集団分析についても指摘できる。それは、世帯と職域集団・学校を最も基本的集団とし、その一方で生活拡充集団を「とるに足らないもの」として切り捨ててしまった点である。つまり、こうした視点にたつ限り、鈴木理論は、その後登場してくる「新しい社会運動論」や「パーソナル・ネットワーク論」を分析の射程におさめる視角を、最初から持ち得ていなかったことを意味している。この点に関しては、例えば、大谷信介によって、「生業活動に力点がおかれることにより都市社会の重要な部分が捨象されてしまうという例は、鈴木都市社会集団についての理論とくに「生活拡充集団」の消極的評価にも典型的にみられている。⁽²²⁾」と指摘されている。

第3に、鈴木都市理論における変動論的視点の欠如という問題についてである。この点に関しては、鈴木農村社会理論についても、その「原型志向的」性格⁽²³⁾として批判されてきているが、同様の問題点を都市社会理論のなかにも見出すことができる。鈴木が、社会構造概念によって都市社会の静態的構造を、生活構造概念によって動態的現象の把握を試みようとしたことについてはすでにふれた。しかし、生活構造概念でとらえようとし

た動態的現象とは、都市住民の日々の生活のなかに現われる時間的秩序と空間的秩序の側面であり、決して変動の側面ではないのである。

しかも、社会構造と生活構造について、「社会構造は常に変わらないが、その生活構造はしかく不動のものではない。⁽²⁴⁾」と表現されるように、両概念の関連はほとんど考えられていない。しかし、社会構造とは、都市社会集団や社会関係や前社会的統一が集まって形成された複合的社会的一体として把握されていることを考えれば、生活構造は変わっても社会構造は変わらないとする根拠は乏しいように思われる。

こうしてみると、鈴木立論には、都市とは歴史的に生成されてきたものであり、それゆえ変化するものであるという視点が極めて希薄であることがわかる。

結節機関、社会集団、社会関係、前社会的統一、そして生活構造、そのどれもが、相互に関連し合いながら変化するものであり、それゆえ都市社会理論も変動論的視点を内在させたものとして構築する必要があるといえよう。

2. 磯村英一の都市社会論

2.1 磯村英一の理論的背景

さて、次に磯村英一の都市社会論の検討に移るが、ここでも磯村に対して影響を及ぼしたと思われる諸点についてみることから始める。

東京生まれの東京育ちという磯村は、鈴木とは異なり一貫して都市社会に焦点を据えた研究を続けてきている。

大学卒業後、東京都の職員、さらには豊島区の区長を経験した後に、大学へ職を移したという経歴の持ち主である磯村は、その間、都市の、とくにその下層社会の実態調査(スラム、浮浪者、売淫など)に関わり続けてきた。それは、「底辺」「末端」を識ることが大

切だという信念⁽²⁵⁾」に基づくもので、磯村都市論の土台を築く作業でもあった。

一方、大学に職を得てからの磯村は、積極的に外国の研究者との交流を進めていく。とりわけ、コンスタンチノス・ドキシアデス、マーガレット・ミード、アーノルド・トインビー、ルイス・マンフォード、ジャン・ゴットマンらとの長期間わたる交流を通し、磯村都市論を構築していくことになる。実際に、磯村理論の随所にこれら外国研究者からの影響を見て取ることができる。またその一方で、磯村自身、日本人の研究者からの影響はほとんど受けていないことを書き記している⁽²⁶⁾。

このように、磯村の都市社会論は、都市の、とりわけその下層社会の生活を見据えた実態調査と外国の研究者との交流を通じて練り上げられたものであるといえる。

2.2 10の都市現象と空間論的視点

『磯村英一著作集』を一読して思うことは、磯村の都市論は、緻密な理論という訳ではなく、また決して体系的に整理されたものとは言えないが、多岐にわたる理論の提示のなかに、現在の都市社会の分析にもつながる多くの視点が含まれているということである。以下ではそうした点を中心に論じていくことにする。

まず、磯村は、都市を都市たらしめている都市現象として以下の10の点をあげている。(1)都市の基盤は人間の集中にある、(2)都市人口の集積は人口の定着性にある、(3)都市の特徴は生活機能の分化によって規定される、(4)都市の機能は移動性(流動性)によって規定される、(5)都市は第三の空間によって規定される、(6)都市は機能の集中性によって規定される、(7)都市は生活機能の一日完結性によって規定される、(8)都市は空間の可彫性によって規定される、(9)都市は定着意識の凝集性によって規定される、(10)都市は物理的象徴性によって規定される⁽²⁷⁾。

この10の都市現象のうち磯村の都市社会論の独自性の1つは、(5)と(7)、あるいは(10)に関わる都市の空間の捉え方にある。

磯村は、(7)の都市空間の可彫性に関して、「人間は、地域に定着することだけで都市をつくるものではない。住居・職場・盛り場や管理組織など、いずれも土地に定着するが、たんなる定着であれば、農村に異なることはない。都市は、このような機能の定着を、空間を変形させることで実現する。土地を含めて空間を構造物に変形させる。これを都市の可彫性(structuralization)と呼ぶ⁽²⁸⁾」(傍点筆者)と説明している。また、(10)の物理的象徴性とは、この可彫性によって、都市に造られた公共性の構造物を意味しており、都市の共同体的意識を具象化するものである。具体的には、ニューヨークのエンパイア・ステートビル、ロンドンのバッキンガム宮殿などの建造物のことを指している。

磯村は、このように都市の特徴を空間論的視点からおさえた上で、都市を構成する3つの空間を提起している。3つの空間とは、第一が居住空間、第二が職場空間、そして第三がこの2つの空間の移動のなかで形成される空間を指している。農村では居住と職場が一致ないし近接するのに対し、都市では、居住と職場が分離する傾向が著しく、現代の都市人は、一日の生活時間のなかでこれらの3つの空間を流動する存在として捉えられる。

磯村は、このうちの第三の空間を都市の生活を特徴づけるものとして、もっとも注目している。以下では、まず、第一の空間と第二の空間の特徴についてみたうえで、第三の空間についてやや詳しく検討していくことにする。

2.3 第一の空間と第二の空間

さて、第一、第二の空間は、第三の空間と異なり、次のような性格を有するものとして把握されている。すなわち、第一、第二の空間は、上下の関係が支配的で、statusにもと

づく、フォーマルな role-actions を要求され、地位や身分や教養が幅を利かす空間とみているのである。つまり、居住空間も職場空間も、個人にとって常に生きやすい空間としてあるわけではないということである。

ここで注目すべきは、磯村の居住空間に対する洞察であろう。この場合、居住と職場を共通する特徴だけから一括りに論じている点で、不十分さを免れないが、逆に、居住空間を単に「いこいの場所」「日々の生活の疲れを癒す場所」としてのみ把握していない点に視点の鋭さをみることができるとみている。

これはA・ペーベル、M・ウェーバー、戸田貞三などの家族概念の検討を通じて導き出されてきた磯村の家族観に裏打ちされたものであることが、次のような指摘から理解できる。磯村は、家族結合（特に夫婦結合）を、①生理的な結合、②精神的な融和、③経済的協同の3つの側面から捉えている。この3つがすべて満たされた場合、家族結合は極めて強固で安定したものになるが、実際にはそのどれかが欠けている「不自然な跛行的夫婦結合」が多いのが現実である。しかし、こうした不自然な夫婦結合はすぐに解体してしまうかということではなく、夫婦相互の妥協により折り合いをつけることによって夫婦関係が維持されているとみている。

さらに、もう一つ、家族結合の継続にとって社会的風習、習慣または制度が果たしている役割にも注目する。例えば、「出もどり」「片親」「離婚」といった言葉には常に否定的イメージがまわりついている。つまり、世間一般には家族の解体に負の価値づけを行う規範や制度が存在しており、これらが家族の弛緩・分離・分解を押し止め、この関係を安定させる方向で作用しているとみるのである⁽²⁹⁾。

このような家族観にたった場合、居住空間を単に「いこいの場所」としてのみ把握しないという磯村の立場は、容易に理解される。

家族を維持する方向で外から規範や制度が作用し、「不自然な跛行的夫婦結合」を相互の妥協によって維持しているような家族にあっても、父親、母親、夫、妻、子どもといった地位にもとづく役割を求められ続ける空間として第一の空間は存在している。それは、決して人々にとって常に解放された空間としてあるわけではないのである。

こうした家族の分析視角は、現在の家族研究やフェミニズム研究にも連なるような視点を含んでいるものといえる。

2.4 都市と第三の空間論

2.4.1 第三の空間とは

一方、この第一の空間と第二の空間と対照的な特徴をもつのが第三の空間である。第三の空間とは、先に指摘したように、第一の空間と第二の空間の移動のなかで形成される空間を指している。具体的には、①歩行しているとき、交通機関を利用するときの空間、②商店、娯楽施設、飲食店等などの盛り場などの空間、③都市の公共施設として考えられる図書館、公会堂等の空間、④広場、集合場等の空間などがあげられている⁽³⁰⁾。

磯村は、都市の空間のなかでもこの第三の空間を、都市特有の空間として重視している。これは、世帯と職場を軸に理論を構築した鈴木が、むしろ都市生活の泡の様なものとして切り捨てたもののなかに、都市を都市たらしめている特徴をみたということである。

磯村が、第三の空間を重視したのは、その空間のもつ次のような性格によっている。すなわち、第1に、〈自由〉で〈平等〉な人間関係の場であること、第2に、“匿名性の空間”であること、第3に、大衆社会であること、第4に、人間がもっとも自由に“主体性”をもつことができる空間であるという点である⁽³¹⁾。つまり、先にみた第一と第二の空間とは対照的に、第三の空間は、平行・平等な人間関係が支配的で、地位にもとづく役割遂行を求められず、あくまでも匿名をおし通せる

空間であるとみているのである。また、レクリエーションのための空間であり、かつ“顧客”として振る舞うことが多いため、物を買う選択権をもつことができるという意味で“顧客としての王座”につける空間⁽³²⁾であるとも指摘している。

そして、第一と第二の空間が、上下関係や地位—役割関係が幅を利かす、その意味で「階層化のきびしい社会」としてあるがゆえに、第三の空間は都市に生活する人々にとって、一時的「解放地区」的役割を果たすものとして重要な位置を占めているとしている⁽³³⁾。従って、第三の空間は、都市の生活が厳しいものであればあるほど、つまり階層差が大きくなればなるほど、その果たす役割が大きくなると考えられている。

2.4.2 大衆社会と公共性

ところで、この第三の空間論をより正確に理解するためには、磯村の①大衆社会と公共性の理解、および②メタボリズムの理論について検討しておく必要がある。

まず、磯村は、大衆社会に関して、都市を含む全体社会についての概念ではなく、第三の空間に対するものであるという独特の理解を示している。つまり、ある人間は、存在そのものが大衆としてあるわけではなく、第三の空間にいる場合のみ“大衆”と呼ばれる存在になるというものである。

また、公共性に関しては、日本社会における公共性の欠如という点から次のような指摘をおこなっている。日本人の場合、共同意識は家内部において非常に堅固で、家そのものが“狭義の公共用地”のような役割を担ってきた。都市化に伴って、住居と職場の分離が進むが、それは住居という「ウチ」と職場という「ウチ」を形成しているのであって、それ以外は「ヨソ」にすぎない。つまり、日本人の場合、都市地域の公共性にたいする関心がきわめて希薄であるとするのである。このことは、公共地の市民に対する面積の割合の

低さや、市民の意識の面にも現れており、公共施設や道路・緑地・広場等が少ないうえ、あっても荒れた状態のものが多くに端的に示されているとする。また、その一方で、日本における公共性は国家権力の紐つきにすぎず、「公」は民衆のためよりも国家権力のためであるとみている⁽³⁴⁾。

このように、磯村は、日本では公共性の空間が未成熟であって、第三の空間は公共性とは無縁のところらに形成していることを把握していることがわかる。そして、それだからこそ、第三の空間は、大衆社会であり、“匿名性の空間”であり、せいぜいが“顧客としての王座”につける空間であるに過ぎないと特徴づけられるのではなかろうか。この点は、磯村によって明確に指摘されている訳ではないが、このように理解することによって、現代の公共性(公共圏)の問題につながる論点を提示することができるように思われる。

2.4.3 メタボリズムの理論と階層化

次に、メタボリズムの理論についてみてみよう。メタボリズムというこの耳慣れない言葉によって、磯村が示そうとしたのは都市の“変動の論理”である。メタボリズムは、“自然淘汰”“新陳代謝”，あるいは“競争の論理”という言葉によって説明されている。都市は、このメタボリズムの論理によって変動し、人々の生活は階層化されていくと捉えられている。

ここで、最初にみた10の都市現象を思い起こして頂きたい。この10の都市現象のなかには、(1)都市の基盤は人間の集中にある、(2)都市人口の集積は人口の定着性にある、(3)都市の特徴は生活機能の分化によって規定される、(4)都市の機能は移動性(流動性)によって規定される、というものが含まれていた。つまり、磯村は、都市への人間の量的な集積は定着と同時に移動(流動)をもたらし、その過程を通じて都市の生活の機能分化が進んでいくことを、都市現象として重視している。

ここで移動 (mobility) とは人間の“随時的移動”を、流動 (fluidity) とは通勤・通学等の“定時的移動”を意味するが、重要なことは、この移動や流動が、単に“平面的”ヨコの状態ではなく、“立体的”タテの状態の移動・流動を含んでいるという点にある⁽³⁵⁾。従って、機能分化も、水平の方向だけではなく、垂直の方向にも進むと把握している。

例えば、空間的メタボリズムという視点にたてば、山の手、下町、あるいはスラムやドヤ等への分化は、ヨコの空間分化と同時に、格差を伴うタテの空間分化を内包している。同様に、職能的メタボリズムの視点にたてば、通勤というヨコの空間の移動には、職階というタテの移動が伴っているのである。そして、こうした移動 (流動) が繰り返されていくなかで、都市の人々は、身分的・地位的にきびしく序列化・階層化されていくと把握していた⁽³⁶⁾。

こうしたメタボリズムの理論は、社会現象をあたかも自然現象の如く取り押さえているという点で弱点をもつことは事実である。しかし、磯村が、都市の第三の空間を「人間の個性が解放される空間である」と把握しているその背後において、常に競争にさらされている都市生活の厳しさを注視していた点を、ここではやはり注目しておく必要がある。都市生活が厳しいものとしてあるからこそ、第三の空間は都市生活にとって必要不可欠なものとして存在し続けていくのである。

2.5 3つの空間とコミュニティ

最後に、磯村のコミュニティの理解をみておこう。これまで磯村の都市社会理論について検討を行ってきたが、以上の検討を通じて明らかになることの1つに、磯村が都市社会における社会集団をあまり重要視していなかったという事実がある。第三の空間においても、そこに想定されている人々は、「個」としての側面が重視されており、町内会・自治会のような伝統的地域集団を含め、都市の集

団・組織への関心は低い。この点では、都市の社会集団に注目しながらも、地区集団を生活拡充集団の一種＝ネオン・サインの1つと捉えていた鈴木と、ある意味で共通している。

こうした理論枠組みが提示されてくる背景として、第1に、磯村が、日本には「家」と「国家」があるのみであると理解していた点があげられる。磯村は、「家」と「国家」を二つの極として、ぼやけた状態でそれぞれの地縁関係として地域社会・町なり都市が連続し合っていると把握しており⁽³⁷⁾、地域集団に独自の位置づけを与えてはいない。

さらに注目すべき点として、第2に、磯村のコミュニティの理解がある。磯村は、マッキーヴァーのコミュニティの概念を批判的に検討し、コミュニティであることの条件を次の6つの点から、より「きびしく限定」して規定している。①構成する人間が異質性であること、②人間が一定の空間に定着していること、③異質性によって成員相互に関心の態度が存在すること、④関心の態度、直接の接触、対話・集会等によって、何らかの“合意”をもっていること、⑤合意は、何らかの形で具象化されていること、⑥コミュニティは“非権力性”であること。

このうち、特に⑥の「コミュニティは“非権力性”であること」という点に関して、これまでの社会学理論のなかでは発見されなかった点として、その独自性を強調している。すなわち、“全員参加”を原則とするコミュニティにおいて、その“参加”は特定リーダーへのコミュニティ運営の委任であってはならないこと、リーダー層は固定的ではなく、必要に応じた変更が可能であること、従って、コミュニティにおける人間関係は水平的であること等を、コミュニティであることの不可欠な要件とみているのである⁽³⁸⁾。

そして、この“非権力性”という点からみた場合、日本にはコミュニティが存在しないという立場に立つのである。「封建的なタテ割

の伝統の強い日本の社会に、コミュニティ的な意義をあてはめること自体が無理である。⁽³⁹⁾というのである。行政の下請機関としての性格を持ち続けてきたわが国の町内会・自治会は、磯村のいう意味でのコミュニティとは言えないということである。

こうしてみると、磯村の3つの空間論に、「地域組織」や「コミュニティ」が登場してこない訳がよく理解できる。この点は、先にみた「公共性」の理解とも通じるものがあり、磯村の日本社会理解の視点が端的に示されているといえよう。

2.6 磯村理論の意義と課題

さて、以上、磯村の都市社会理論の検討を行ってきた。その検討の過程で、必要に応じて、磯村理論がもつ意義と限界についてふれてきた。ここでは改めて、特に重要と思われる諸点について言及しておくことにする。

まず、第1に、磯村の第三の空間論がもっている可能性についてである。第一の空間(居住)、第二の空間(職場)の外に、第三の空間があるからこそ都市なのであるとする磯村の都市社会分析の視点は、多くの示唆を我々に与えてくれるように思われる。世帯と職域を軸に都市社会の分析を試みた鈴木の立論と比較すると、より都市住民の生活に寄り添った地点から都市社会を見つめていた結果と言えないだろうか。

もちろん、現代社会における第三の空間を、〈自由〉で〈平等〉な人間関係の場であり、大衆社会であり、「匿名性の空間」であり、人間がもっとも「主体性」をもつことができる空間であり、レクリエーションの空間であり、「顧客としての王座」につける空間であるというように、単純に性格づけることはできないことは言うまでもない。むしろ、現代はこの第三の空間がますます大きな意味を持つようになり、それに伴って多様な下位空間と呼べるようなものに分化し、共存している場と考えられる。

この多様化という点に関して言えば、現状を分析するには次のような視点が重要になってきていると思われる。

まず、①消費の空間は肥大化し続けてきたが、そこにおいて我々は常に「顧客としての王座」にある訳ではない。マス・メディアを介して流される大量の記号の洪水に晒され、あるいは「都市空間そのものが広告化する⁽⁴⁰⁾」という事態の進展のなかで、我々の消費の欲望は掻き立てられ、それがあつた方向へと水路づけられているという面をもつことは否定しえない。その意味で、「顧客としての王座」は、常に主客の転倒の契機をはらみながら、表面的には維持されているものとみる方がより現実的である。

また、②決してレクリエーションの空間と一括りに性格づけることができないような空間の広がりも確認できる。高度経済成長期を通じて次第に成長してきた「新しい社会運動」は、従来の職場を足場とした労働組合運動とは異なり、地域社会に根を張った市民・住民や「生活者⁽⁴¹⁾」によって担われてきている。それは、自らの生活に根ざした切実な要求に基づく運動としてある。また、ボランティア活動にみられるようなネットワークの形成⁽⁴²⁾も第三の空間のなかで確実に広がってきている。そして、言うまでもなくそこにおける個人は、決して「大衆」や「匿名」で形容されるような存在ではない。肩書や地位などからは無縁という点では共通する面をもちつつも、そこでの個人は、人との交流を通じて「かけがえのない自分」を確認している存在とみることができる。

さらに、③現代社会における公共性との関係で、第三の空間をみることの必要性も増している。日本における公共性を国家権力の紐つきとみなしていた磯村にとって、第三の空間は公共性とは無縁のものとしてあつた。しかし、今日、改めてわが国における公共性の問題を問い直そうという動きが現れてきてい

る。代表的な論者である花田達朗は、物理的空間とともに意味的空間としての「公共圏」の形成の必要を主張している。もちろん、花田も磯村と同様に、日本近代には西欧近代の「公共圏」に相当する社会空間を産出しえなかったという立場に立つ。だが、花田の場合は、だからこそ、日本社会のなかに如何にして「公共圏」を構築しうるのかという点が、現代的課題として提起されることになる⁽⁴³⁾。第三の空間論は、こうした視点から切り込んでいく道も開かれてきている。

最後に、確認の意味で付け加えておこなうならば、④以上のように第三の空間が多様化してきているとはいえ、磯村が指摘したような、「匿名性の空間」であり、大衆社会であるといった特質も、決して失われてはいない。地位や役割に縛られず、「日々の疲れ」や「満たされない気持ち」を慰める場所として、第三の空間の果たしている役割は現在もなお大きい。

以上のように、第三の空間の多様化は著しく進展してきている。現代の第三の空間は、こうした様々な下位空間が相互に関連し合いながら展開しているとみることができる。その現状をどのように取り押さえていくかが大きな課題といえよう。その際、次の点だけは指摘しておく必要がある。すなわち、第1に、磯村理論では、第三の空間における人々を「個」の側面から把握する視点が強く、「人と人との繋がり」の側面を把握するという問題意識は希薄と思われる。しかし、第三の空間の多様化の側面を取り押さえようとするならば、「人と人との繋がり」という視点からのアプローチ抜きにはあり得ないであろう。さらに、第2に、磯村の場合、第一、第二の空間と第三の空間を二項対立的に把握する結果として、第三の空間を権力とは無縁のパラダイスと捉える傾向が強いように思われる。だが、現代社会では、第三の空間だけが権力と無縁ということはありません。むしろ、権力の視点

を含み込んだ分析視角が求められているといえよう。

さて、磯村の都市社会論で重要な点の2つ目として、磯村が、決して第三の空間だけを問題にしていた訳ではないという点があげられる。第一の空間である居住空間、第二の空間である職場、それに第三の空間も含めてトータルな視点から都市生活の把握を試みようとしていた。しかも、第一の空間と第二の空間が、上下の関係が支配的で地位にもとづく役割を要求される、その意味で束縛が多い空間だからこそ、「解放地区」の役割を担う第三の空間が必要とされるとみている。つまり、第三の空間の一方に、都市住民の生活が厳しく序列化・階層化されている現実をおさえていたのである。これは、磯村が、「“底辺” “末端” を識ることが大切だという信念」に基づいて、下層社会の実態調査を行ってきたことから必然的に導き出されてきた結果とみることができる。

そして、このような視点から現代社会をみた場合、第三の空間の拡大という現状は、第一、第二の空間における序列化・階層化の一層の進展を反映したものであるということになる。もちろん、こうした視点からのみ第三の空間の肥大化という事態を説明することは不十分であろう。とはいえ、第三の空間のあり方と第一、第二の空間のあり方を相互に関連づけた現状分析が必要不可欠であることは事実である。例えば、華やかな消費空間を漂う人々の第一、第二の空間は、どのようなものとして展開しているのだろうか。もしかすると、そこには、鈴木が指摘したような、「意外なほど単調に繰り返されていく人々の生活」が見えてくるのかもしれない。いずれにせよ、第三の空間だけが変化していくという事はありません。第一の空間と第二の空間それぞれが如何なる方向で変化しているのか、そうした点を射程におさめてこそ第三の空間の変化の諸側面をよりリアルに把握し得

ると言えよう。

おわりに

以上、日本都市社会学の第1世代といわれる人々のなかから、鈴木榮太郎と磯村英一をとりあげ検討してきた。鈴木と磯村は共に、実証研究を重んじ、現実との格闘のなかで理論を鍛え上げてきていたが、その理論的背景は大きく異なり、それゆえ都市社会へのアプローチもきわめて対照的なものであった。

農村社会の研究からスタートした鈴木は、「社会生活の基本構造」を明らかにすることが社会学であるという視点にたった都市社会研究を展開してきた。その方法は、「基本構造」以外のものを一切分析の対象から除外し、いわば、社会生活の骨組み部分をえぐり出すような研究であったということが出来る。それは、一方の極に、ある秩序をもって繰り返される人々の生活をおき、他方の極に、一国レベルの分析に連なる結節機関をおいた都市社会学に結実した。

これに対し、東京生まれの東京育ちという磯村は、研究のスタート地点から現在まで一貫して都市研究を継続してきた。このように東京という場所に深く根を下ろして生活してきた磯村は、その猥雑さも含めて、いやその猥雑さがあるからこそ都市であるという視点から都市研究を展開してきた。それは、鈴木がそぎ落としていった部分に「都市的なもの」をみていたことになる。そうした視点から導き出されてきたのが、第三の空間を軸とする3つの空間論であり、メタポリズムの理論であった。

それぞれの理論がもっている意義と課題については、各章のまとめで詳しくふれているので、ここでは改めて繰り返すことはしない。みてきたように、両者の理論は、時代的な制約を受けつつも、現代社会の分析に繋がるような豊かな内容を我々に提供してくれていた。ここで、最後に、指摘しておくことがあ

るとするならば、両者の理論を接続していく可能性についてであろう。両者は、きわめて対照的なアプローチを行っているから故に、むしろ両理論は相互補完的な関係にあるように思われる。

例えば、磯村理論は、現在、第三の空間論＝匿名性の空間、盛り場空間といった点からのみ注目される場合が多いが、すでにみたように、磯村自身は決して第三の空間だけを問題としている訳ではない。あくまでも第一の空間と第二の空間との連動のなかで第三の空間を捉えていた。従って、そこには、世帯と職域集団・学校を軸に都市住民の生活把握を行おうとした鈴木の視点と切り結ぶ面を有していると考えられる。華やかな都市の生活の一方で展開されている人々の「日常生活」を、その単調さも含めて把握していくことは、変動期においても重要な視点と思われる。

さらに、鈴木は、国民治安・統治や商品流通に関わる機関のほか、国民信仰、交通・通信、教育、娯楽に関わる機関も視野に入れた結節機関説を提起していた。この結節機関説は、都市社会を一国のなかに、さらには世界のなかに位置づけて捉える視点を提供したという点で大きな意味を有している。一方、磯村が問題とした都市社会の空間編成のあり方は、こうした多様な結節機関の国内的・世界的な再編過程と深く結びついていることは言うまでもない。従って、この点からも両者の理論を切り結んで深めていく可能性が指摘できるのではないだろうか。

『著作集』『論集』としてまとめられているものをみても、その理論は壮大な構想にもとづき、丹念な調査を繰り返しながら、徐々に構築されていったものであることに圧倒される。それらの労作から、どの程度のものを咀嚼しえたのかは心許ないが、そこから多くのものを学び現状分析に生かしていくことが、我々に求められていることは間違いなさであろう。

注

- (1) 貝沼 旬「第20回地域社会学会とりわけシンポジウムの総括」『地域社会学会会報』No.76 1995.10.1
- (2) 小内純子「地域社会学における総合的実証研究の意義と今日的課題」『北海道大学教育学部紀要』第65号 1995年
- (3) 鈴木榮太郎の『都市社会学原理』理論に関しては、以下の論文の補注で、『国民社会学原理ノート(遺稿)』とともに、やや詳しい検討が行われている。布施鉄治・小林甫「現段階における地域社会研究・序説」地域社会研究会編『地域社会研究の現段階的課題』時潮社 1979年 PP 76-80
- (4) 『都市社会学原理』(著作集Ⅳ) 未来社 1969年 P 4
- (5) 同上 P 22
- (6) 同上 P 332
- (7) 同上 P 31
- (8) 同上 P 23
- (9) 同上 P 148
- (10) 同上 P 150
- (11) 同上 P 391
- (12) ここで、「前社会的統一」とは、未だ明確な社会的統一が生じていない社会圏や社会成層をさしている。鈴木は、都市の外周に、①都市生活圏、②都市依存圏、③都市利用圏、④都市支配圏、⑤都市勢力圏の5種の社会圏が同心円をなして存在すると把握していた。
- (13) 前掲『都市社会学原理』P 155
- (14) 同上 P 235
- (15) 同上 P 392
- (16) 鈴木は、三重の生活圏として、3つの生活地区を想定していた。3つの生活地区とは、近隣の地区(第一生活地区)、副都心地区(第二生活地区)、都心地区(第三生活地区)である。このうち、第一生活地区の連続的統一のなかに大都市の聚落社会としての独立性をみていた。
- (17) 前掲『都市社会学原理』P 79
- (18) 同上 P 130
- (19) 布施鉄治「社会機構と諸個人の社会的労働—生活過程分析」『北海道大学教育学部紀要』第26号 1976年
- (20) 前掲『都市社会学原理』P 153
- (21) Friedmann, J, The World City Hypothesis, *Development and Change*, Vol.17, No.1, 1986, PP.69-83
- (22) 大谷信介「日本におけるパーソナル・ネットワーク研究の系譜と問題点(1)」松山大学学術研究会『松山大学論集』第5巻第3号, P 242 1993年
- (23) 布施鉄治「戦後日本農村社会学の展開と農民層の『生産・労働—生活過程』分析の視角」山手茂ほか『社会・生活構造と地域社会』時潮社 1975年 p 116
- (24) 前掲『都市社会学原理』P 392
- (25) 『磯村英一 都市論集Ⅰ』有斐閣 1989年 P 7
- (26) 『磯村英一 都市論集Ⅲ』有斐閣 1989年 P 536
- (27) 『磯村英一 都市論集Ⅱ』有斐閣 1989年 PP 710-716
- (28) 同上 P 715
- (29) 前掲『磯村英一 都市論集Ⅰ』PP 499-505
- (30) 前掲『磯村英一 都市論集Ⅱ』P 11, P 269, P 586, P 713
- (31) 同上 P 269, P 380
- (32) 同上 PP 713-714
- (33) 同上 P 586
- (34) 同上 P 321
- (35) 同上 P 10
- (36) 同上 P 553
- (37) 同上 P 317
- (38) 同上 P 267
- (39) 同上 P 9
- (40) 難波功士「広告化する都市空間の現在」吉見俊哉編『都市の空間 都市の身体』勁草書房 1996年
- (41) 生活者のについては、天野正子『「生活者」とはだれか』中公新書 1996年参照
- (42) この点は、金子郁容『ボランティア—もうひとつの情報社会—』岩波新書 1992年参照
- (43) 花田達朗『公共圏という名の社会空間』木鐸社 1996年参照